



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 東海カーボン株式会社
 コード番号 5301 URL <https://www.tokaicarbon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長坂 一
 問合せ先責任者 (役職名) 理事財務経理部長 (氏名) 平井 直樹 TEL 03-3746-5100
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	363,946	6.9	38,728	△4.6	41,607	△2.2	25,468	13.6
2022年12月期	340,371	31.5	40,588	64.7	42,521	71.7	22,418	39.2
(注) 包括利益	2023年12月期		67,435百万円(19.0%)		2022年12月期		56,689百万円(45.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	119.45	—	8.6	6.8	10.6
2022年12月期	105.16	—	9.0	7.8	11.9

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 427百万円 2022年12月期 332百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	640,005	360,103	50.7	1,521.89
2022年12月期	576,465	300,868	46.6	1,260.95

(参考) 自己資本 2023年12月期 324,491百万円 2022年12月期 268,827百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	62,074	△47,632	△14,512	56,459
2022年12月期	41,205	△49,900	△10,629	49,377

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	6,395	28.5	2.6
2023年12月期	—	18.00	—	18.00	36.00	7,675	30.1	2.6
2024年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		42.6	

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	180,000	0.9	10,000	△54.0	10,000	△58.5	9,000	△43.4	42.21
通期	370,000	1.7	23,000	△40.6	23,000	△44.7	15,000	△41.1	70.35

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	224,943,104株	2022年12月期	224,943,104株
② 期末自己株式数	2023年12月期	11,727,642株	2022年12月期	11,748,117株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	213,209,545株	2022年12月期	213,190,636株

(参考) 個別業績の概要

2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	78,106	4.7	6,045	△6.1	15,068	△29.0	12,450	△33.1
2022年12月期	74,570	27.2	6,440	320.5	21,230	258.3	18,607	161.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期	58.40		—					
2022年12月期	87.28		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	355,271	147,601	41.5	692.26
2022年12月期	336,648	136,901	40.7	642.14

(参考) 自己資本 2023年12月期 147,601百万円 2022年12月期 136,901百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] 5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2024年2月14日（水）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を電話会議方式で開催する予定です。この説明会の資料は、開催日当日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年1月1日から2023年12月31日まで)の世界経済は、年初、供給制約の緩和や中国経済再開等のプラス要因が目立ったものの、その後は、欧米の高インフレ・高金利の持続や中国経済の減速等を受け停滞感が強まる展開となりました。ウクライナ危機の長期化や中東情勢悪化、米中対立等の地政学的緊張の高まり、中国経済の下振れ、インフレ再燃などがリスク要因となり、世界経済の先行きに係る不確実性は高まりました。

このような情勢下、当社グループにおいては、2023年2月に公表したローリング中期経営計画「T-2025」の中で、「主力事業の成長軌道回帰」「事業ポートフォリオの最適化(選択と集中)」「サステナビリティ経営基盤構築」の3つの基本方針を掲げ、2025年の定量目標として、売上高4,840億円、営業利益690億円、ROS14%、EBITDA1,130億円の達成を目指してまいりました。主力事業である黒鉛電極やカーボンブラックを中心に、原材料価格等の原価上昇を売価に転嫁することにより適正利潤確保を図るとともに、将来の需要拡大を睨んだ生産性の向上と生産能力の増強も着実に進めてきました。またカーボンニュートラルの実現に向け、2022年2月に発足したカーボンニュートラル推進委員会を中心に、連結ベースでのCO₂排出量の削減を進める一方、関連技術の探求・調査にも取り組みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前期比6.9%増の3,639億4千6百万円となりました。営業利益は前期比4.6%減の387億2千8百万円となりました。経常利益は前期比2.2%減の416億7百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前期比13.6%増の254億6千8百万円となりました。

セグメント別の経営成績は下記のとおりです。

[黒鉛電極事業]

北米を中心に大口径電極が堅調に推移しましたが、欧州ではエネルギーコストの高止まりと稼働率低下により製造コストが増加する一方で、同地域の鉄鋼生産の低迷を受け、販売量が落ち込む中、電極市況も軟化したため棚卸資産の評価損を計上するに至りました。

この結果、当事業の売上高は前期比1.0%増の602億3千5百万円となり、営業利益は前期比90.6%減の7億5千2百万円となりました。

[カーボンブラック事業]

自動車生産の回復に伴い新車用タイヤ需要は増加していますが、補修用タイヤ需要は顧客の在庫調整により減少したため、販売数量は前期比で減少しました。販売価格については、米国を中心に引き上げられ、環境設備投資の減価償却費負担の一部が補填されたことで前期比増収増益となりました。

この結果、当事業の売上高は前期比7.2%増の1,484億2千3百万円となり、営業利益は前期比73.5%増の213億3百万円となりました。

[ファインカーボン事業]

スマートフォンやパソコン需要低下による顧客の在庫調整及び米国の対中半導体規制長期化の影響を受けメモリ半導体市場向けの製品需要が停滞しました。これによりメモリ半導体向けのエッチング装置にて使用されるSolid SiC製品の販売が落ち込み、パワー半導体向け製品や一般産業向け需要の堅調さにより一部補填されたものの、前期比減収減益となりました。

この結果、当事業の売上高は前期比8.2%減の453億1千9百万円となり、営業利益は前期比28.4%減の106億1千7百万円となりました。

[スメルティング&ライニング事業]

カソードブロックのユーザーであるアルミ電解炉事業者の操業率は、エネルギーコストの違いで地域的な濃淡が出ているものの、特に新興国向けの出荷が堅調に推移しました。原材料やエネルギーコストは大きく上昇したものの、販売価格へ転嫁することで採算の維持に努めました。

この結果、当事業の売上高は前期比27.0%増の828億2千万円となり、営業利益は前期比71.3%増の23億5百万円

となりました。

[工業炉及び関連製品事業]

工業炉及び発熱体の売上高及び営業利益は、主要顧客であるエネルギー関連業界及び電子部品関連業界の在庫調整やプロジェクトの遅れ等により前期比減となりました。

この結果、当事業の売上高は前期比4.0%減の156億1千4百万円となり、営業利益は前期比13.7%減の38億6千万円となりました。

[その他事業]

摩擦材

二輪については北米・欧州を中心に堅調に推移したものの、建機、電磁向けで中国の需要低下に伴い減販となり減収となりました。

この結果、摩擦材の売上高は前期比3.9%減の89億9千5百万円となりました。

負極材

当社材が採用されているEVおよびESS (Energy Storage System) の一時的な販売回復により、負極材の売上高は前期比27.3%増の24億4百万円となりました。

その他

不動産賃貸等その他の売上高は前期比2.8%減の1億3千2百万円となりました。

以上により、当事業の売上高は前期比1.3%増の115億3千2百万円となり、営業利益は前期比17.3%増の12億9千9百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

① 資産の部

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末比635億4千万円増の6,400億5百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金や棚卸資産等の増加により、前連結会計年度末比161億9千8百万円増の2,628億9千万円となりました。固定資産は、有形固定資産や、投資有価証券等の増加により、前連結会計年度末比473億4千1百万円増の3,771億1千4百万円となりました。

② 負債の部

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末比43億5百万円増の2,799億2百万円となりました。流動負債は、1年内返済予定の長期借入金や短期借入金等の減少により、前連結会計年度末比97億2千4百万円減の1,369億7千1百万円となりました。固定負債は、繰延税金負債や長期借入金等が増加したことにより、前連結会計年度末比140億3千万円増の1,429億3千万円となりました。

③ 純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、為替換算調整勘定や利益剰余金等の増加により、前連結会計年度末比592億3千4百万円増の3,601億3百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比4.1ポイント増の50.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比70億8千1百万円増の564億5千9百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、620億7千4百万円の収入(前期比208億6千8百万円の収入の増加)となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益や、減価償却費等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、476億3千2百万円の支出(前期比22億6千7百万円の支出の減少)となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、145億1千2百万円の支出(前期比38億8千2百万円の支出の増加)となりました。

これは主として、短期借入金の返済や、配当金の支払等によるものであります。

(4) 今後の見通し

2030年の長期ビジョン実現に向け、当社は、新たなローリング中期経営計画T-2026を策定・開示しました。「主力事業の収益基盤強化」「事業ポートフォリオマネジメントの高度化」「サステナビリティ経営の推進」の3つの基本方針を掲げ、取り組んでまいります。

「主力事業の収益基盤強化」のポイントは低迷を続ける黒鉛電極事業であり、抜本的な構造改革を断行し、事業体質の改善を図ります。

「事業ポートフォリオマネジメントの高度化」に関しては、資本コストや株価を意識した経営の実現に向け、事業の成長性と資本収益性を踏まえた「選択と集中」に取り組めます。

「サステナビリティ経営の推進」については、喫緊のカーボンニュートラル対応を推進する一方、人的資本を重視した経営にも取り組んでいきます。

これらの取り組みを通じ、2026年の売上高4,580億円、営業利益530億円、ROS12%を目指してまいります。

なお、経営成績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1米ドル=135円を想定しております。

上記の経営成績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の経営成績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,909	77,465
受取手形及び売掛金	65,197	65,530
商品及び製品	26,198	28,886
仕掛品	41,584	47,431
原材料及び貯蔵品	33,548	33,014
その他	9,528	11,463
貸倒引当金	△274	△900
流動資産合計	246,691	262,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,944	37,895
機械装置及び運搬具（純額）	90,597	107,187
土地	8,035	12,291
建設仮勘定	44,366	58,187
その他（純額）	8,004	8,242
有形固定資産合計	181,948	223,804
無形固定資産		
のれん	52,837	49,212
顧客関連資産	55,724	52,880
その他	10,276	14,958
無形固定資産合計	118,839	117,051
投資その他の資産		
投資有価証券	22,548	30,980
退職給付に係る資産	2,927	3,811
繰延税金資産	2,210	492
その他	1,325	997
貸倒引当金	△25	△22
投資その他の資産合計	28,986	36,258
固定資産合計	329,773	377,114
資産合計	576,465	640,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,119	25,663
電子記録債務	4,153	3,806
短期借入金	10,940	7,000
コマーシャル・ペーパー	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	9,805	3,218
未払法人税等	5,673	3,983
契約負債	2,271	2,550
賞与引当金	3,887	4,432
その他	21,845	26,315
流動負債合計	146,696	136,971
固定負債		
社債	55,000	55,000
長期借入金	35,706	41,424
繰延税金負債	24,171	30,251
退職給付に係る負債	6,567	7,720
役員退職慰労引当金	105	101
執行役員等退職慰労引当金	58	53
環境安全対策引当金	315	461
その他	6,974	7,918
固定負債合計	128,900	142,930
負債合計	275,596	279,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,436	20,436
資本剰余金	13,811	13,825
利益剰余金	191,750	210,183
自己株式	△7,236	△7,225
株主資本合計	218,761	237,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,587	15,106
繰延ヘッジ損益	274	268
為替換算調整勘定	37,681	69,302
退職給付に係る調整累計額	2,521	2,593
その他の包括利益累計額合計	50,065	87,271
非支配株主持分	32,041	35,612
純資産合計	300,868	360,103
負債純資産合計	576,465	640,005

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	340,371	363,946
売上原価	246,318	265,218
売上総利益	94,052	98,727
販売費及び一般管理費	53,463	59,998
営業利益	40,588	38,728
営業外収益		
受取利息	607	1,264
受取配当金	737	851
持分法による投資利益	332	427
為替差益	2,162	2,275
その他	529	969
営業外収益合計	4,368	5,789
営業外費用		
支払利息	1,042	1,565
その他	1,393	1,345
営業外費用合計	2,436	2,911
経常利益	42,521	41,607
特別利益		
投資有価証券売却益	544	401
固定資産売却益	88	175
関係会社清算益	-	24
特別利益合計	633	601
特別損失		
固定資産除却損	624	170
投資有価証券売却損	0	39
固定資産売却損	0	0
関係会社出資金売却損	160	-
事故関連損失	141	-
投資有価証券評価損	116	-
特別損失合計	1,043	210
税金等調整前当期純利益	42,111	41,998
法人税、住民税及び事業税	8,685	9,206
法人税等調整額	6,096	4,036
法人税等合計	14,782	13,243
当期純利益	27,329	28,754
非支配株主に帰属する当期純利益	4,910	3,285
親会社株主に帰属する当期純利益	22,418	25,468

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	27,329	28,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218	5,525
繰延ヘッジ損益	316	△6
為替換算調整勘定	28,353	33,013
退職給付に係る調整額	716	71
持分法適用会社に対する持分相当額	△244	76
その他の包括利益合計	29,360	38,680
包括利益	56,689	67,435
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	49,543	62,674
非支配株主に係る包括利益	7,145	4,761

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,436	17,350	175,727	△7,244	206,269
当期変動額					
剰余金の配当			△6,395		△6,395
親会社株主に帰属する当期純利益			22,418		22,418
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		8		10	19
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△3,547			△3,547
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△3,538	16,023	8	12,492
当期末残高	20,436	13,811	191,750	△7,236	218,761

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,370	△41	11,805	1,805	22,940	27,360	256,570
当期変動額							
剰余金の配当							△6,395
親会社株主に帰属する当期純利益							22,418
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							19
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△3,547
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	216	316	25,875	716	27,125	4,680	31,805
当期変動額合計	216	316	25,875	716	27,125	4,680	44,297
当期末残高	9,587	274	37,681	2,521	50,065	32,041	300,868

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,436	13,811	191,750	△7,236	218,761
当期変動額					
剰余金の配当			△7,035		△7,035
親会社株主に帰属する当期純利益			25,468		25,468
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		13		13	27
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	13	18,432	11	18,458
当期末残高	20,436	13,825	210,183	△7,225	237,220

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,587	274	37,681	2,521	50,065	32,041	300,868
当期変動額							
剰余金の配当							△7,035
親会社株主に帰属する当期純利益							25,468
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							27
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,519	△6	31,620	71	37,205	3,570	40,776
当期変動額合計	5,519	△6	31,620	71	37,205	3,570	59,234
当期末残高	15,106	268	69,302	2,593	87,271	35,612	360,103

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	42,111	41,998
減価償却費	27,460	29,065
有形固定資産除売却損益 (△は益)	535	△4
のれん償却額	7,522	8,155
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	577
賞与引当金の増減額 (△は減少)	867	△54
関係会社出資金売却損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,137	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△890	551
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	573	△884
受取利息及び受取配当金	△1,344	△2,116
支払利息	1,042	1,565
為替差損益 (△は益)	△1,593	△2,016
持分法による投資損益 (△は益)	△332	△427
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,140	3,084
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△24,711	△1,285
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,659	△4,811
その他	80	△564
小計	48,706	72,831
利息及び配当金の受取額	1,345	2,286
利息の支払額	△1,038	△1,583
法人税等の支払額	△8,368	△11,589
その他	560	129
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,205	62,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,767	△20,482
定期預金の払戻による収入	15,080	21,991
有形固定資産の取得による支出	△43,989	△45,362
有形固定資産の売却による収入	188	274
無形固定資産の取得による支出	△1,222	△4,255
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	740	-
その他	69	201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,900	△47,632

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,875	△4,252
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	10,000	-
長期借入れによる収入	7,227	10,000
長期借入金の返済による支出	△13,154	△10,864
社債の償還による支出	△10,000	-
配当金の支払額	△6,395	△7,035
非支配株主への配当金の支払額	△988	△1,190
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5,024	-
その他	△1,168	△1,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,629	△14,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,266	7,152
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,057	7,081
現金及び現金同等物の期首残高	64,435	49,377
現金及び現金同等物の期末残高	49,377	56,459

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「黒鉛電極事業」「カーボンブラック事業」「ファインカーボン事業」「スマルティング&ライニング事業」及び「工業炉及び関連製品事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品
黒鉛電極事業	電気製鋼炉用黒鉛電極
カーボンブラック事業	カーボンブラック(ゴム製品用・黒色顔料用・導電用)
ファインカーボン事業	特殊炭素製品、ソリッドSiC、SiCコート
スマルティング&ライニング事業	アルミ電解用カソード、高炉用ブロック、炭素電極等
工業炉及び関連製品事業	工業用電気炉、炭化けい素発熱体

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 事業(注) 1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	黒鉛電極 事業	カーボン ブラック 事業	ファイ ンカー ボン 事業	スメル テ ィン グ& ライ ニ ン グ 事 業	工業 炉及 び関 連製 品 事 業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	59,630	138,484	49,393	65,203	16,272	328,984	11,387	340,371	—	340,371
セグメント間の内部 売上高又は振替高	310	60	155	409	479	1,415	34	1,449	△1,449	—
計	59,940	138,545	49,549	65,612	16,751	330,399	11,421	341,820	△1,449	340,371
セグメント利益	8,032	12,282	14,825	1,345	4,475	40,960	1,108	42,069	△1,480	40,588
セグメント資産	95,430	165,576	108,382	161,035	26,774	557,198	10,365	567,564	8,900	576,465
その他の項目										
減価償却費	4,930	7,557	4,754	8,889	322	26,453	480	26,934	525	27,460
持分法適用会社への 投資額	—	—	1,058	—	—	1,058	—	1,058	—	1,058
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,238	26,162	7,027	6,461	978	46,868	684	47,552	598	48,150

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業、負極材事業及び不動産賃貸等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,480百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,322百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない研究開発費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,900百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産18,296百万円が含まれております。全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金他)、投資有価証券等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額598百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	黒鉛電極 事業	カーボン ブラック 事業	ファイ ンカー ボン 事業	スメル テ イン グ& ライ ニ ン グ 事業	工業炉及 び関連製 品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	60,235	148,423	45,319	82,820	15,614	352,414	11,532	363,946	—	363,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	394	21	126	475	332	1,350	—	1,350	△1,350	—
計	60,630	148,445	45,445	83,296	15,947	353,764	11,532	365,297	△1,350	363,946
セグメント利益	752	21,303	10,617	2,305	3,860	38,838	1,299	40,138	△1,409	38,728
セグメント資産	97,456	202,831	121,291	171,051	28,853	621,486	10,738	632,224	7,780	640,005
その他の項目										
減価償却費	5,070	7,287	5,282	10,083	350	28,073	483	28,556	508	29,065
持分法適用会社への 投資額	—	—	1,393	—	—	1,393	—	1,393	—	1,393
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,147	27,207	10,640	8,292	690	51,979	476	52,455	860	53,316

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業、負極材事業及び不動産賃貸等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,409百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,532百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない研究開発費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,780百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産27,837百万円が含まれております。全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金他)、投資有価証券等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額860百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

アメリカ	日本	アジア	欧州	その他の地域	合計
117,909	69,550	79,343	32,302	41,266	340,371

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

アメリカ	日本	アジア	欧州	その他の地域	合計
115,972	74,847	79,805	39,255	54,066	363,946

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	1,260.95円	1,521.89円
1株当たり当期純利益金額	105.16円	119.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	22,418	25,468
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	22,418	25,468
普通株式の期中平均株式数(千株)	213,190	213,209

(重要な後発事象)

該当事項はありません。